

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	2	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
17年	116,797人	30,230人	(H23.10.1現在)	297人		
22年	115,479人	31,654人	388.58km ²	297人		
増加率	1.1%	特定地域等の状況				
住民登録	24.3.31	114,153人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農村地域を有する市、発電用施設周辺地域			
23.3.31	114,192人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	17年国調	3,461人	25,023人	30,954人		
	22年国調	5.8%	41.8%	51.7%		
22年国調	2,486人	22,342人	29,036人			
22年国調	4.4%	39.2%	51.0%			

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金とりくずし額	実質単年度収支
平成23年度	47,793,862	45,548,510	2,245,352	421,617	1,823,735	151,567	669,302	77,048	-	897,917
平成22年度	49,118,606	47,074,234	2,044,372	372,204	1,672,168	518,961	2,184,807	1,121,441	-	3,825,209
平成21年度	47,310,837	45,879,826	1,431,011	277,804	1,153,207	163,941	9,368	71,293	-	244,602
平成20年度	41,668,836	40,543,159	1,125,677	136,411	989,266	123,914	7,836	224,250	-	356,000

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			21.22.23単年度		3カ年平均		
平成23年度	-	-	12.8	12.1	9.8	11.5	49.4
平成22年度	-	-	-	-	-	12.9	78.4

3. 決算分析指数等(平成23年度)

(千円・%)

標準財政規模	30,300,214	実質収支比率	6.0
うち臨時財政対策債発行可能額	2,385,911	経常収支比率	83.1
基準財政収入額	14,060,832	減収補てん債特例分・臨時債を經常一般財源から除いた率	90.0
基準財政需要額	19,748,807		
財政力指数	0.706		
積立財政調整基金	5,768,319		
金現減債基金	3,601,095	積立金現在高比率	73.0
在高その他特定目的基金	12,753,897	地方債現在高比率	181.0
土地開発基金現在高	2,602,384		
地方債現在高	54,834,186	債務負担行為額	13,202,582

6. 市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税率 ^{100/75}	標準税率超過収入額	
市町村民税	個人分 4,955,723	28.5	0.0	4,887,677	-	
	法人分 2,312,522	13.3	10.7	1,879,233	311,778	
固定資産税	純固定資産税 8,833,360	50.9	3.7	8,651,079	-	
	交付金 5,724	0.0	0.5	5,724	-	
軽自動車税	278,205	1.6	1.1	276,452	-	
鉦産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	728,039	4.2	16.5	576,165	-	
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	17,113,573	98.5	1.0	16,276,330	311,778	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 11,473	0.1	10.7	-	-	
	事業所税 -	-	-	-	-	
	都市計画税 243,402	1.4	2.0	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	17,368,448	100.0	1.0	16,276,330	311,778	
徴収率	市町村民税 現年分 99.0%	固定資産税 現年分 99.1%	合計 現年分 99.1%	市町村民税 滞繰分 29.1%	固定資産税 滞繰分 33.5%	合計 滞繰分 30.9%
	合計 96.3%	合計 97.1%	合計 96.8%			

4. 人件費の状況(平成24年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	24年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	21.4.1	720	一般職員	689	228,918	332	43.5
副市町長	21.6.1	675	教育公務員	117	38,030	325	42.6
			消防職員	-	-	-	-
教育長	21.6.1	630	技能労働職員	54	15,672	290	51.8
議長	21.7.1	414	臨時職員	-	-	-	-
副議長	21.7.1	351	合計	860	282,620	329	43.9
議員	21.7.1	333					

5. 公営事業の状況(平成23年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)		国民健康保険事業会計(直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計(保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入				
10,740,205	214,398	794,727	6,314,292	115,874	43,131	17					
うち普通会計からの繰入金 734,064	うち普通会計からの繰入金 144	うち普通会計からの繰入金 194,495	うち普通会計からの繰入金 1,019,969	123,327	1,050,000	97					
歳出 10,571,928	歳出 204,221	歳出 788,230	歳出 6,244,314	-	-	-					
うち保険給付費 6,974,500	うち医業費 70,939	うち広域連合納付金 756,812	うち介護施設(法適) 5,798,325	-	-	-					
収支 168,277	収支 12,153	収支 6,497	収支 69,978	1,121	78,652	2					
加入世帯数 14,814	職員数 10,177	職員数 2	職員数 45	261,643	880,710	17					
被保険者数 27,221	職員数 9	被保険者数 13,183		30,417	580,000	8					
1世帯当り保険税等調定額 202,210				と畜場 -	-	-					
被保険者1人当り保険税等調定額 110,045				宅地造成 -	-	-					
被保険者1人当り費用 388,374				観光施設 -	-	-					
職員数 29				駐車場 -	-	-					
				市場 5,119	5,000	3					
				介護施設(非適) -	-	-					

